



11年目の

かきのたね

教育費無償化の世の中

保育所などの無料化、幼稚園の補助制度が消費税増税の影響で半年前倒して2019年10月から実施される。

また所得制限などはあるものの高等教育や大学、専門学校など2019年5月に「大学無償化法」が成立。子育て世代の大きな経済負担であった教育費が軽くなる時代になった。

今まで、子供一人あたりの教育費の総額は公立と私立では大きな差はあるものの平均約1500万円。すべてとは言わないが貯蓄に回すことができる世の中になったというわけだ。

そこで考えたいのは「貯蓄」として、「ジュニアNISA」という金融商品がある。

ジュニアNISAとは未成年のお子様のための少額投資非課税制度で、子供の名義で親が運用管理する。対象となる金融商品は国内株式や投資信託なので元本の保証はないが、配当や分配金などの運用益が非課税になるすぐれもの。

子供が20才になったらNISAへ移行でき留学資金や結婚資金として資金準備をしてあげられます。

学資保険は税額控除の税金面での恩恵はあるが、金利の低い現在の水準で契約するのでインフレにとっても弱い。株式運用はインフレに強いのが最大の魅力。

学資保険とジュニアNISAを組み合わせが賢い備えといえる。

低金利時代の貯蓄は工夫が必要だ。

	NISA	つみたてNISA	ジュニアNISA
利用者の年齢	20歳～	20歳～	0～19歳
年間投資上限	120万円	40万円	80万円
投資総額	600万円	800万円	400万円
運用年数	5年	20年	5年
途中引出	可能	可能	不可
投資可能期間	2023年12月まで	2037年12月まで	2023年12月まで
非課税対象	運用益	運用益	運用益
運用口座の管理	本人	本人	親

● ご相談先

株式会社カキプロ 本社 住宅サポート事業部

札幌市中央区大通西11丁目4大通藤井ビル2F 011-280-6580

株式会社カキプロ 大阪事務所

大阪市北区天満1丁目6-8 六甲天満ビル2F 06-6882-2680

「かきのたね」の名前はカキプロのかきと情報=話しのたねをかけてネーミングしました。お客様が気軽にご相談できる代理店を目指し発行しております。配信不要の場合はメールにてご連絡ください。

発行者 湊 芳行
y-minato@kakipro.jp